

備前市事務事業評価表

事務事業名	栽培・養殖漁業	コード	04-01-03-03
		担当課・係	日生総合支所産業建設課・水産係
		担当者	濱山 一 泰
		電話	0869-72-1254
事業実施期間	昭和59年度～		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目(基本施策)	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目(施策)	水産業	

事業について	
目的 (何のために)	漁業資源の回復と安定的な漁獲量を維持するため、岡山県栽培漁業センターで生産するとともに、尻海・大島中間育成場で中間育成された種苗を放流し、水産物の安定供給の確保及び漁業生産・経営の安定と向上に資するため。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
内容	種苗生産（ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ）、中間育成及び放流等の事業に対する負担金等

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
直接放流	987 千尾	686 千尾	
中間育成放流	1,123 千尾	1,254 千尾	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,422	国庫補助金等	直接事業費	1,016	国庫補助金等	直接事業費	0
	人件費	1,359	受益者負担	人件費	752	受益者負担	人件費	0
	合計	2,781	一般財源等	合計	1,768	一般財源等	合計	0

結果指標	結果指標名	放流尾数	放流尾数	
	結果指標量	2,110	1,940	
	単位	千尾	千尾	
結果指標	対前年比	—	91.94%	0.00%
	活動にかかるコスト	2,781,000 円	1,768,000 円	
	単位当たりコスト	1,318 円	911 円	

事業の成果	どのような成果を得ようとしているか		
	水産物の安定供給の確保及び漁業生産・経営の安定と向上		
成果指標名	放流魚種の漁獲量	式又は説明	放流魚種の漁獲量
結果指標	17年度	18年度	
	成果指標量	69	60
	対前年比	—	86.96%
到達目標値	80トン	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 沿岸漁場整備開発法	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	水産資源の維持増大を促進するとともに、水産物の安定供給の確保及び漁業生産・経営の安定と向上に資するため妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	県に対する負担金であり、負担額は算出根拠（均等割と受益者割）で決まってくる。また、毎年、県における種苗生産の目標数値があるため、本市が希望する種苗魚種や数量等を確保することは難しい。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 前年度と同程度の事業内容である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		

目標値	結果指標量	2,000	結果指標量	
	成果指標量	70		

総合評価	栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、これまでの放流によって、漁獲量の安定、増大のみならず天然魚を含めた資源管理意識も漁業関係者には浸透している。今後、種苗生産対象種の追加と資源の育成及び管理の重要性について一般にも普及啓発を行う。	評価区分<A~E> C
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果